

2015年の景気見通し

-----政策不況に対抗する中小企業力を！-----

一般社団法人 日本経済協会 理事長
早稲田大学教授・経済学博士 田村 正勝

- (一) 消費増税で景気の腰折れ-----落ち込み大きいGDP
 - (1) 破壊的な「消費増税の反動減」-----物価上昇で消費低迷
 - (2) 出荷と設備投資および住宅の落ち込み
 - (3) GDP成長率マイナス7.1%----内需は10%減

- (二) 経常収支の赤字化----所得収支の黒字でも不可避か！
 - (1) 輸出の減少----円安もTPPも無効
 - (2) 円安で激増する「輸入額」----貿易赤字の増大
 - (3) 過去最高更新の「海外M&A（合併買収）」----国内市場に見切りか！
 - (4) 国際経常収支黒字の激減-----赤字化へ

- (三) 最高益・増配・自社株買い・賃金低下のデフレ構造
 - (1) 大手企業の過去最高利益でも先行き不安
 - (2) デフレを持続させる利益配分と下請け泣かせ
 - (3) 手厚い「株式配当」と「自社株買い」
 - (4) 賃金低下と下請け苦境でデフレ持続----低賃金と消費縮小のスパイラル

- (四) 深刻な雇用問題と所得格差
 - (1) 22年ぶりの高い有効求人倍率-----しかし厳しい雇用環境
 - (2) 相対的貧困率の急増-----アメリカに次ぐ悪化
 - (3) 子供6人に1人が困窮家庭-----1人親家庭の相対的貧困率50%超
 - (4) 「オランダ型の時短・ワークシェア」と中小企業の「対抗力」育成

- (五) やや長期的な株価と景気の行方-----増配・株価政策・金融緩和に潜む危険
 - (1) 株価の吊り上げ戦略と乱高下
 - (2) 株価吊り上げ策の危険性----国債暴落・金利高騰・景気反転は？
 - (3) アメリカの株価の影響-----環境団体の「投資撤収（ダイベスト）」運動

- (六) 食料安全保障とTPP問題
 - (1) 世界最低の食料自給率-----10年後は「飢餓列島」？
 - (2) アメリカの世界最大の地下水層の涸渇と干ばつ
 - (3) 極めて低い日本の「農産物関税」と「直接支払い」
 - (4) 農業破壊のTPPで「国土の崩落」-----海外は高度な農業保護政策

- (七) 海外の景気-----米の景気回復、日本病懸念の韓国とEU
 - (1) 米の景気回復と深刻な「雇用・格差・金融砂漠」、EUはマイナス金利
 - (2) 安定化への「中国」とウォン高に苦しむ「韓国」
 - (3) アジアの日本からの輸入シェア縮小-----中国・韓国との輸出競争と工場進出